

アジア主要国における
メンテナンスビジネス環境の
調査報告書

2015年2月



日本メンテナンス工業会
Japan Association of Maintenance and Service Contractors

法令・規格委員会

【目 次】

1. 調査目的と背景	1
2. アジア主要国のビジネス環境（概要）	2
2. 1 アジア主要国の市場動向	2
2. 2 アジア主要国のビジネス環境のポイント	3
3. アジア主要国のビジネス環境（国別）	7
3. 1 タイ	7
3. 1. 1 ビジネス環境	
(1) 進出形態・手続き	
(2) 外資規制	
(3) 用地取得	
(4) 税制・税務手続き	
(5) 労働市場・賃金	
(6) 資金調達制度	
(7) 決済・代金回収	
(8) 電力・インフラ	
3. 1. 2 メンテナンスビジネスの環境	
(1) カントリーリスク	
(2) 労働安全関連法令	
(3) 労働安全関連資格	
3. 2 シンガポール	18
3. 2. 1 ビジネス環境	
(1) 進出形態・手続き	
(2) 外資規制	
(3) 用地取得	
(4) 税制・税務手続き	
(5) 労働市場・賃金	
(6) 資金調達制度	
(7) 決済・代金回収	
(8) 電力・インフラ	
3. 2. 2 メンテナンスビジネスの環境	
(1) カントリーリスク	
(2) 労働安全関連法令	
(3) 労働安全関連資格	
3. 3 中国（中華人民共和国）	31
3. 3. 1 ビジネス環境	

- (1) 進出形態・手続き
- (2) 外資規制
- (3) 用地取得
- (4) 税制・税務手続き
- (5) 労働市場・賃金
- (6) 資金調達制度
- (7) 決済・代金回収
- (8) 電力・インフラ

3. 3. 2 メンテナンスビジネスの環境

- (1) カントリーリスク
- (2) 労働安全関連法令
- (3) 労働安全関連資格

3. 4 マレーシア

..... 43

3. 4. 1 ビジネス環境

- (1) 進出形態・手続き
- (2) 外資規制
- (3) 用地取得
- (4) 税制・税務手続き
- (5) 労働市場・賃金
- (6) 資金調達制度
- (7) 決済・代金回収
- (8) 電力・インフラ

3. 4. 2 メンテナンスビジネスの環境

- (1) カントリーリスク
- (2) 労働安全関連法令

3. 5 インドネシア

..... 50

3. 5. 1 ビジネス環境

- (1) 進出形態・手続き
- (2) 外資規制
- (3) 用地取得
- (4) 税制・税務手続き
- (5) 労働市場・賃金
- (6) 資金調達制度
- (7) 決済・代金回収
- (8) 電力・インフラ

3. 5. 2 メンテナンスビジネスの環境

(1) カントリーリスク	
(2) 労働安全関連法令	
(3) 労働安全関連資格	
3. 6 ベトナム 65
3. 6. 1 ビジネス環境	
(1) 進出形態・手続き	
(2) 外資規制	
(3) 用地取得	
(4) 税制・税務手続き	
(5) 労働市場・賃金	
(6) 資金調達制度	
(7) 決済・代金回収	
(8) 電力・インフラ	
3. 6. 2 メンテナンスビジネスの環境	
(1) カントリーリスク	
(2) 労働安全関連法令	
(3) 労働安全関連資格	
4. 関係機関における情報および支援内容の紹介 75
4. 1 一般財団法人 海外職業訓練協会 (OVTA) 75
4. 2 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 (中小機構) 76
4. 3 その他の関係機関 78
5. 結言 79

1. 調査目的と背景

日本メンテナンス工業会では、プラントメンテナンスの産業基盤の確立を目指し以下のテーマに継続して取り組んでいる

- ①プラントメンテナンス業に関する適用法令・規格の調査研究
- ②プラントメンテナンス産業統計の整備

また、2008年（平成20年）10月23日に公表された、経済産業省告示第231号「プラントメンテナンス業の活力の再生に向けた基本方針（事業分野別指針）」で示された指針のうち、プラントメンテナンス産業活力向上（生産性向上）に寄与すべく以下の指針について推進している。

- ①プラントメンテナンス業の季節変動の平準化に向けた企業間の共同化・ネットワーク化
- ②プラントメンテナンス業務の質の向上と人材育成・確保
- ③高付加価値サービスの提供
- ④グローバル展開

これらの指針に基づき、法令・規格委員会では、平成23年度より「プラントメンテナンス業に適用される法令の把握と、アンケートおよびヒアリングによる実態把握」を行い、その調査・検証結果について会報等にて報告している。

さらに2013年度（平成25年度）後半から、グローバル化に伴い会員各社が海外事業展開を実現するために必要となる法令・規格の調査・研究に取り組んでいる。その際、委員会で議論を重ねる中で、会員に有益と考えられる当該現地情報の提供が先ず必要であるという結論から、日系企業の進出の多い東南アジアを中心とした現地法人設立までのフローや労働関連法および就労上必要な資格などの調査を進めてきた。一方、評価提案委員会では、指針のもとに「グローバル展開の実態および考え方」に対する会員ニーズ調査を実施している。その結果の中で、業界団体として取り組むべき事項として、現地情報の提供、業界に関わる規制（法律）とその内容、進出先の政治・経済・金融事情、言語事情、日本人を派遣する際の留意事項などがあげられている。

このような背景のもと、法令・規格委員会では、「アジア主要国におけるメンテナンスビジネス環境の調査報告」を編集した。その内容は、東南アジア各国毎に、その進出形態・手続き、外資規制、用地取得、税制・税務手続き、労働市場・賃金、資金調達制度、決済・代金回収、電力・インフラ、カントリーリスク、労働安全関連法令、労働安全関連資格について、ビジネス環境の概要をまとめたものとなっている。併せて、会員が更なる詳細情報を得るための関係機関の情報および支援概要等をまとめている。